事例No.	1045
公表年度	R2
団体の属性	複数団体
団体名	下田市、東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町

事例区分	公営企業

タグ	・（公営企業）水道事業 ・クラウド ・事務の共同実施

事例種類	財務会計システム共同化

事例内容・タイトル

賀茂地域１市4町における公営企業財務会計システム共同化

出典

地方公営企業の抜本的な改革等に係る先進・優良事例集

○ 事例名等

事例名	賀茂地域1市4町（下田市、東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町）における公営企業財務会計システム共同化（クラウド化）
団体名	静岡県　下田市、東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町
事業名（事業区分）	上水道事業（末端給水）

○団体及び事業の概要

団体名	下田市	東伊豆町	河津町	南伊豆町
行政区域内人口（人）	21,748	12,277	7,287	8,321
行政区域内面積（㎢）	104.4	77.8	100.7	109.9
事業区分	水道事業（末端給水）	水道事業（末端給水）	水道事業（末端給水）	水道事業（末端給水）
供用開始年月日	昭和30年7月1日	昭和5年4月1日	昭和32年7月1日	昭和33年8月30日
給水人口（人）	20,743	12,122	6,605	8,135
施設利用率(%)	37.9	39.4	35.5	38.5
有収率（%）	82.3	66.9	72.3	74.9
職員数(人)	10	12	6	2
営業費用(千円)	523,202	365,915	141,631	289,817
営業収益(千円)	617,859	394,120	158,634	237,087

団体名	松崎町			
行政区域内人口（人）	6,698			
行政区域内面積（㎢）	85.2			
事業区分	水道事業（末端給水）			
供用開始年月日	昭和31年11月15日			
給水人口（人）	6,533			
施設利用率(%)	35.2			
有収率（%）	85.9			
職員数(人)	3			
営業費用(千円)	121,553			
営業収益(千円)	128,352			

※上記表中の「行政区域内人口」は、平成31年１月１日時点。「行政区域内面積」は、平成30年10月１日時点。それ以外の計数は、H31年３月末時点。

1．取組の背景、検討を開始した契機・導入過程

（1）取組の背景
　人口が減少し、料金収入も減少していく中で、施設等の更新需要が一斉に到来し、地方公営企業は一層の業務の効率化が求められている。賀茂地域についても同様であり、業務効率化の一つとして広域連携について検討することとした。

(2)検討を開始した契機・導入過程
平成28年度に、県が事務局となっている「賀茂地域広域連携会議」を活用し、水道事業の業務効率化について検討を開始。業務の効率化の一つとして広域連携を模索する中で、賀茂地域は地理的に分断されており、施設や管路の統合といったハード面での広域化策が困難なことが判明。
平成29年度はソフト面での広域連携に絞って検討。各市町が水道事業や観光施設事業、下水道事業で使用する公営企業の財務会計システムの更新時期を市町間で合わせられることが分かり、共同発注とクラウド化について検討。システム業者を交えた議論と、システム業者からの提案を踏まえ、十分な効果があることが検証できた。

平成30年度は、これを具体化する作業を進め、各首長への説明を経た上で、「賀茂地域広域連携会議」で共同発注を議決。7月に1市4町で、共同発注の「協定書」を締結。共同化の範囲と期間、費用構成を定めた「実施計画書」を作成し、各市町が個別に業者と契約。
その後、システムの構築と試験運用を経て、平成31年4月1日からクラウドでの運用を開始した。

【導入のスケジュール】
平成28年4月　賀茂地域広域連携会議において、賀茂地域の水道事業広域化について検討開始
平成30年2月　賀茂地域広域連携会議で、公営企業財務会計システムの共同発注方針について1市4町で合意
平成30年4月～6月　共同発注に係る協定書(案)の検討
平成30年7月　賀茂地域広域連携会議の専門部会で協定書(案)を承認
1市4町で「賀茂地域水道事業等財務会計システム(クラウド化)の実施に関する協定書」を締結
平成30年8月～12月　共同発注の仕様、事業者の選定方法等を定めた「実施計画書」の作成
平成31年1月～2月　実施計画書に基づき、1市4町が個別に事業者と契約(その後、運用テスト実施)
平成31年4月　システム運用開始

2. 取組の具体的内容とねらい、効果

(1)取組の具体的内容とねらい
1市4町における公営企業の財務会計システムを共同発注によりクラウド化。単独市町でシステム導入(更新)する場合と比較し、イニシャルコストとランニングコストを合わせた、トータルコストの削減と、公営企業会計に従事する専門職員が不足する中で、人事異動等によって会計事務が滞りかねないという、技術承継の問題との同時解決を図った。
(2)効果
共同発注することで、1市4町合算の5年間のトータルコストを比較すると、それぞれがオンプレミス型を更新していく場合に比べて10%程度、それぞれがクラウド型を導入、更新してく場合に比べて20%程度の費用削減効果があった。さらに継続して利用し続けることで、費用削減効果は上がっていく。
さらに、クラウド化により、公営企業の財務会計事務に精通している業者の遠隔操作による技術支援を受けることが可能になった。
また、1市4町が同じシステムを使っていることで、財務会計処理に不明な点が生じても、1市4町間で処理方法を確認しあうことが可能になった。これらにより、人事異動等があっても、財務会計事務を滞りなく確実に執行することが可能となった。
加えて、賀茂地域は津波浸水区域に庁舎が立地しているところもあり、クラウド化することで災害時でもデータを消失することなく、システムの相互利用を検討することも可能である。

【5年間のトータルコスト】
それぞれがオンプレミス型更新を「100%」とした場合
それぞれがクラウド型を導入「約110%」
★共同でクラウド型を導入「約90%」

3. 他の自治体の参考となる点、今後の課題等

(1)他の自治体の参考となると考えられる点
早くから業者を交えて議論を進めたことで、こちらの要望に沿った提案をしてもらうことが可能になった。
県主催の会議を活用することで、定期的に各首長への説明と調整ができた。
(2)今後の課題等
現在、賀茂地域1市4町でクラウドを運用しているが、他の市町の参加も可能で、実現すればさらなる費用低減が期待できる。

○問合せ先

担当課	河津町水道温泉課		
TEL	0558-34-1954	MAIL	suidou@town.kawazu.shizuoka.jp